

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月 9日

上場会社名 **アマノ株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.amano.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長
氏名 上野 敬三

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成17年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	60,423	12.3	7,919	78.4	7,870	85.8
16年 3月期	53,785	1.9	4,439	34.7	4,236	36.0

[▶ Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,425	76.6	54.56	54.56	6.0	8.3	13.0
16年 3月期	2,505	150.4	30.81	-	3.5	4.7	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 79,722,074株 16年 3月期 80,090,953株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	22.00	9.00	13.00	1,753	39.6	2.3
16年 3月期	15.50	6.50	9.00	1,239	49.5	1.7

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	98,928	74,748	75.6	936.93
16年 3月期	91,251	71,728	78.6	899.02

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 79,699,082株 16年 3月期 79,743,539株
2. 期末自己株式数 17年 3月期 1,558,747株 16年 3月期 1,514,290株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	30,900	3,900	2,400	11.00	-	-
通期	61,200	7,500	4,500	-	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円46銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の11頁~12頁をご参照ください。

(1)-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)		第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	55,419	56.0	47,802	52.4	7,616
現金及び預金	30,218		24,684		5,534
受取手形	5,554		4,560		993
売掛金	12,437		12,827		389
有価証券	25		418		392
仕入製品及び製品	3,267		2,132		1,135
仕掛品	764		602		161
原材料及び貯蔵品	1,676		1,359		317
繰延税金資産	1,001		859		141
その他	554		452		101
貸倒引当金	80		95		14
固定資産	43,508	44.0	43,448	47.6	60
有形固定資産	(17,832)	(18.0)	(18,211)	(20.0)	(379)
建物	10,118		10,283		165
構築物	352		368		16
機械及び装置	948		991		43
車両及び運搬具	8		7		1
工具器具及び備品	895		942		47
土地	5,286		5,410		123
建設仮勘定	222		208		14
無形固定資産	(2,914)	(3.0)	(2,653)	(2.9)	(261)
営業権	640		960		320
ソフトウェア	1,320		1,638		317
ソフトウェア仮勘定	899		-		899
その他	54		54		0
投資その他の資産	(22,762)	(23.0)	(22,583)	(24.7)	(178)
投資有価証券	3,884		4,613		728
関係会社株式	11,491		11,393		98
関係会社出資金	49		49		-
関係会社長期貸付金	223		102		120
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	302		282		19
差入保証金	897		1,055		158
繰延税金資産	2,385		2,333		51
長期預金	1,500		1,000		500
保険積立金	2,185		-		2,185
その他	156		2,053		1,897
貸倒引当金	313		301		11
資産合計	98,928	100.0	91,251	100.0	7,677

(単位：百万円)

科 目	第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)		第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	19,481	19.7	14,968	16.4	4,513
支払手形	331		443		111
買掛金	10,265		7,745		2,519
未払金	106		135		28
未払費用	1,523		1,436		86
未払法人税等	2,667		881		1,786
未払消費税等	223		414		191
前受金	997		688		309
預り金	259		252		7
従業員預り金	1,361		1,378		16
賞与引当金	1,670		1,535		135
その他	74		57		17
固定負債	4,698	4.7	4,554	5.0	144
退職給付引当金	4,035		3,925		109
役員退職慰労引当金	663		628		34
負債合計	24,179	24.4	19,522	21.4	4,657
(資本の部)					
資本金	18,239	18.4	18,239	20.0	-
資本剰余金	19,292	19.5	19,292	21.1	-
資本準備金	19,292		19,292		-
利益剰余金	38,351	38.8	35,398	38.8	2,952
利益準備金	2,385		2,385		-
任意積立金	(10,917)		(10,918)		(1)
建物圧縮積立金	36		37		1
別途積立金	10,881		10,881		-
当期未処分利益	25,049		22,095		2,954
その他有価証券評価差額金	105	0.1	4	0.0	109
自己株式	1,240	1.2	1,198	1.3	42
資本合計	74,748	75.6	71,728	78.6	3,019
負債・資本合計	98,928	100.0	91,251	100.0	7,677

(1)-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 8 9 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第 8 8 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	60,423	100.0	53,785	100.0	6,638	12.3
売 上 原 価	33,266	55.1	30,708	57.1	2,557	8.3
売 上 総 利 益	27,157	44.9	23,076	42.9	4,080	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(19,237)	(31.8)	(18,637)	(34.6)	(600)	(3.2)
販 売 費	15,438		15,011		427	
一 般 管 理 費	3,799		3,626		172	
営 業 利 益	7,919	13.1	4,439	8.3	3,480	78.4
営 業 外 収 益	(463)	(0.8)	(439)	(0.8)	(23)	(5.4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	113		108		4	
そ の 他	350		331		18	
営 業 外 費 用	(512)	(0.9)	(642)	(1.2)	(130)	(20.3)
支 払 利 息	14		15		0	
営 業 権 償 却	320		320		-	
そ の 他	177		307		130	
経 常 利 益	7,870	13.0	4,236	7.9	3,634	85.8
特 別 利 益	(62)	(0.1)	(578)	(1.0)	(516)	(89.2)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		562		513	
そ の 他	13		16		2	
特 別 損 失	(593)	(1.0)	(604)	(1.1)	(10)	(1.8)
固 定 資 産 除 却 損	63		45		18	
固 定 資 産 売 却 損	213		-		213	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	296		548		251	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19		-		19	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		10		10	
そ の 他	-		0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,339	12.1	4,210	7.8	3,128	74.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,182	5.3	1,515	2.8	1,666	110.0
法 人 税 等 調 整 額	268	0.5	189	0.3	458	241.5
当 期 純 利 益	4,425	7.3	2,505	4.7	1,920	76.6
前 期 繰 越 利 益	21,340		22,149		808	3.7
自 己 株 式 消 却 額	-		2,038		2,038	100.0
中 間 配 当 額	717		521		196	37.6
当 期 未 処 分 利 益	25,049		22,095		2,954	13.4

(1)-3 利益処分案

(単位：百万円)

	第 8 9 期 (平成16年4月～平成17年3月)	第 8 8 期 (平成15年4月～平成16年3月)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	25,049	22,095	2,954
建物圧縮積立金取崩額	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
計	25,050	22,096	2,954
これを次のとおり処分 いたします。			
配 当 金	1,036	717	318
	(1株当たり13円00銭)	(1株当たり9円00銭)	
役 員 賞 与 金	76	38	38
(うち監査役賞与金)	(<u>7</u>)	(<u>4</u>)	(<u>3</u>)
計	1,112	755	356
次 期 繰 越 利 益	23,938	21,340	2,597

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第89期 平成16年12月 6日 717百万円 (1株当たり9円00銭)

第88期 平成15年12月 8日 521百万円 (1株当たり6円50銭)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 〃 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

- 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 投資損失引当金

- 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
- なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」については、当期より区分掲記しております。

なお、前期の「保険積立金」は1,953百万円であります。

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、160百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)	第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 24,970 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,371 百万円
保証債務 うち外貨建て (9,783 千US\$、39 千S\$) 1,043 百万円	保証債務 うち外貨建て (8,804 千US\$、129 千S\$) 929 百万円
	自己株式消却 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 消却株式数 2,544,000 株 株式の取得価額の総額 2,038 百万円

(リース取引関係)

第 8 9 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 8 8 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	429	34	463	減価償却累計額相当額	222	21	244	期末残高相当額	206	13	219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	548	149	697	減価償却累計額相当額	350	123	474	期末残高相当額	198	25	223
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	429	34	463																																						
減価償却累計額相当額	222	21	244																																						
期末残高相当額	206	13	219																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	548	149	697																																						
減価償却累計額相当額	350	123	474																																						
期末残高相当額	198	25	223																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p>		1年以内	1年超	合計		79	139	219	同 左																																
	1年以内	1年超	合計																																						
	79	139	219																																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">124</th> <th style="text-align: center;">124</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		124	124	支払リース料	124	124	減価償却費相当額	124	124	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">191</th> <th style="text-align: center;">191</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		1年以内	1年超	合計		108	114	223		191	191	支払リース料	191	191	減価償却費相当額	191	191														
	124	124																																							
支払リース料	124	124																																							
減価償却費相当額	124	124																																							
	1年以内	1年超	合計																																						
	108	114	223																																						
	191	191																																							
支払リース料	191	191																																							
減価償却費相当額	191	191																																							

(有価証券関係)

第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)	第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">227 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,386</td> </tr> </table>	未払事業税否認	227 百万円	賞与引当金損金不算入	678	役員退職慰労引当金損金不算入	269	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,575	投資有価証券評価損損金不算入	145	投資損失引当金損金不算入	292	貸倒引当金損金算入限度超過額	81	その他	214	繰延税金資産合計	3,483	建物圧縮積立金	23	その他有価証券評価差額金	73	繰延税金負債合計	97	繰延税金資産の純額	3,386	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,192</td> </tr> </table>	未払事業税否認	85 百万円	賞与引当金損金不算入	623	役員退職慰労引当金損金不算入	255	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,468	投資有価証券評価損損金不算入	191	投資損失引当金損金不算入	292	貸倒引当金損金算入限度超過額	79	その他有価証券評価差額金	43	その他	219	繰延税金資産合計	3,257	建物圧縮積立金	24	その他	40	繰延税金負債合計	64	繰延税金資産の純額	3,192
未払事業税否認	227 百万円																																																						
賞与引当金損金不算入	678																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	269																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,575																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	145																																																						
投資損失引当金損金不算入	292																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	81																																																						
その他	214																																																						
繰延税金資産合計	3,483																																																						
建物圧縮積立金	23																																																						
その他有価証券評価差額金	73																																																						
繰延税金負債合計	97																																																						
繰延税金資産の純額	3,386																																																						
未払事業税否認	85 百万円																																																						
賞与引当金損金不算入	623																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	255																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,468																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	191																																																						
投資損失引当金損金不算入	292																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	79																																																						
その他有価証券評価差額金	43																																																						
その他	219																																																						
繰延税金資産合計	3,257																																																						
建物圧縮積立金	24																																																						
その他	40																																																						
繰延税金負債合計	64																																																						
繰延税金資産の純額	3,192																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.0	試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	1.7	税率変更による影響	0.7	試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																						
住民税均等割額	1.0																																																						
試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.3																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																						
住民税均等割額	1.7																																																						
税率変更による影響	0.7																																																						
試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																						

(2) 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 8 9 期 (平成16年4月～平成17年3月)		第 8 8 期 (平成15年4月～平成16年3月)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
(時間情報システム事業) 情報 シ ス テ ム	10,785	17.9	9,678	18.0	1,107	11.4
時 間 管 理 機 器	4,916	8.1	5,039	9.4	123	2.4
パーキングシステム	23,968	39.7	20,258	37.6	3,710	18.3
小 計	39,670	65.7	34,975	65.0	4,694	13.4
(環境関連システム事業) 環 境 シ ス テ ム	14,555	24.1	12,917	24.0	1,638	12.7
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,197	10.2	5,892	11.0	305	5.2
小 計	20,753	34.3	18,809	35.0	1,943	10.3
合 計	60,423	100.0	53,785	100.0	6,638	12.3
内 輸 出 売 上 高	2,278	3.8	1,856	3.5	421	22.7

(3) 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 17 年 3 月 28 日 付 け 「 執 行 役 員 制 度 の 導 入 お よ び 役 員 人 事 の お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。